

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

行政サービスの提供コストである費用と、財源である収入の状況を示しています。
 当年度の市民負担と受益のバランスを明らかにすることを目的としています。

科目	令和5年度	令和4年度	増減
経常収入	2054億円	2046億円	9億円
経常費用	2082億円	2066億円	16億円
経常収支差額	▲27億円	▲20億円	▲7億円
特別収入	37億円	53億円	▲16億円
特別費用	6億円	2億円	4億円
特別収支差額	32億円	52億円	▲20億円
当期収支差額	4億円	31億円	▲27億円

通常の行政活動に関する収入
 通常の行政活動に関する費用
 上記2つの収支差額
 特別の事情により発生する収入
 特別の事情により発生する費用
 上記2つの収支差額
 経常収支差額と特別収支差額を合わせたもの

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

資金収支の状況を行政サービス活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分けて示しています。
 どのような要因で現金が増減したのかが分かります。

科目	令和5年度	令和4年度	増減
行政サービス活動収支差額	74億円	96億円	▲22億円
投資活動収支差額	▲114億円	▲74億円	▲40億円
財務活動収支差額	11億円	▲14億円	25億円
収支差額合計	▲29億円	8億円	▲37億円
前年度からの繰越金	67億円	60億円	8億円
翌年度繰上充用金	—	—	—
当年度繰上充用金	—	—	—
当期末現金預金残高	38億円	67億円	▲29億円

行政サービスの提供に関する収支
 固定資産や基金の増減に関する収支
 資金調達及び返済に関する収支
 上記の3つの収支差額の合計
 前年度末の現金預金残高
 翌年度から当年度に充当される資金
 当年度から前年度に充当される資金
 当年度末の現金預金残高(貸借対照表の現金預金と同じ)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

純資産の変動を示しています。

区分	増加-減少	純資産残高
当期首純資産残高		1兆3071億円
当期変動額	4億円	
開始残高相当	—	1兆2167億円
行政コスト計算書収支差額	4億円	909億円
当期末純資産残高		1兆3075億円

行政コスト計算書の収支差額4億円を反映して、
 純資産が4億円増加しました。

市民1人当たりの資産・負債・純資産 (令和5年度は令和6年3月31日現在、令和4年度は令和5年3月31日現在)

	資産	負債	純資産	人口
令和5年度	367万9204円	25万9411円	341万9793円	38万2336人
令和4年度	368万3055円	25万4512円	342万8544円	38万1238人
増減	▲3851円	4899円	▲8751円	1098人

令和4年度に比べ、市民1人
 当たりの資産は3851円減少
 し、負債は4899円増加しま
 した。

吹田市新公会計制度による令和5年度財務諸表を作成

現金主義に基づく地方公共団体の決算を補完するため、企業会計に準じた発生主義による財務諸表を作成しました。

減価償却費などのコスト情報、資産・負債といったストック情報を「見える化」し、財務マネジメントなどへ活用します。詳しくは市ホームページでもお知らせします。

☎会計室(TEL6384・2502 FAX6368・9904)

- 数値は表示単位未満で四捨五入しているため、各項目の数値と合計額が合わない場合があります。
- 「▲」はマイナス、「0」は四捨五入の結果表示単位で0となるもの、「—」は金額が存在しないことを表しています。

貸借対照表

(令和5年度は令和6年3月31日現在、令和4年度は令和5年3月31日現在)

財務諸表の作成基準日における資産、負債、純資産の状況を示しています。資産は市民共有の財産、負債は将来世代の負担、純資産は資産から負債を差し引いたもので過去と現役世代の負担を表しています。

市の資産総額は1兆4067億円、負債は992億円、純資産は1兆3075億円となりました。

科目	令和5年度	令和4年度	増減	科目	令和5年度	令和4年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金預金	38億円	67億円	▲29億円	地方債			
未収金	33億円	37億円	▲4億円	建設債	56億円	58億円	▲3億円
徴収不能引当金	▲11億円	▲17億円	7億円	特別債	13億円	16億円	▲3億円
財政調整基金	146億円	143億円	3億円	賞与引当金	17億円	17億円	1億円
その他	15億円	18億円	▲3億円	その他	24億円	25億円	▲2億円
事業用				固定負債			
土地	3650億円	3632億円	18億円	地方債			
建物・工作物	1238億円	1144億円	94億円	建設債	632億円	594億円	39億円
建設仮勘定	30億円	45億円	▲15億円	特別債	59億円	68億円	▲9億円
その他	24億円	26億円	▲2億円	退職手当引当金	157億円	152億円	5億円
インフラ				その他	34億円	41億円	▲7億円
土地	7919億円	7911億円	8億円	負債の部合計	992億円	970億円	22億円
建物・工作物	472億円	497億円	▲24億円	純資産の部			
建設仮勘定	2億円	2億円	▲0億円	開始残高相当	1兆2167億円	1兆2167億円	—
物品	40億円	38億円	2億円	収支差額	909億円	904億円	4億円
出資金	70億円	69億円	1億円				
長期貸付金	166億円	174億円	▲8億円	資産の部合計	1兆4067億円	1兆4041億円	26億円
徴収不能引当金	▲0億円	▲0億円	0億円	負債・純資産の部合計	1兆4067億円	1兆4041億円	26億円
特定目的基金	235億円	257億円	▲23億円				
基金貸付金徴収不能引当金	▲0億円	▲0億円	0億円				
その他	—	—	—				

流動資産…1年以内に回収期日が到来する資産

徴収不能引当金…未収金や貸付金の徴収不能見込額

固定資産…流動資産以外の資産

事業用資産…主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産以外の資産

インフラ資産…道路、水路の資産

建設仮勘定…建設中の施設を完成までの間、暫定的に計上するもの

流動負債…1年以内に履行の期日が到来する負債

建設債…資産形成のために発行した地方債

特別債…財源補填のために発行した地方債

賞与引当金…翌年度の賞与支払予定額のうち、当期の負担相当額

固定負債…流動負債以外の負債

退職手当引当金…全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額